

悪化傾向に歯止め、原油価格下落が下支え

～円安にともなうインバウンド消費で『小売』が大幅に改善～

(調査対象 2 万 3,402 社、有効回答 1 万 794 社、回答率 46.1%、調査開始 2002 年 5 月)

調査結果のポイント

1. 1月の景気DIは前月比0.9ポイント増の43.9となり、6カ月ぶりに改善した。原油価格の急速な下落による企業のコスト負担軽減を通じた好影響が表れはじめている。また、円安は飲食店などインバウンド消費を促し、これら外部要因が改善したことで、国内景気は悪化傾向に歯止めがかかった。今後の国内景気は、力強さに欠ける内需を外部要因の改善が補いつつ、おおむね横ばい圏内で推移すると見込まれる。
2. 業界別では『小売』『卸売』『サービス』『不動産』など10業界中7業界が改善した。特に、ガソリンスタンドや燃料小売などでは、原油価格の急速な下落による仕入価格と販売価格の改定スピードの時間差を通じた利益回復がみられた。また、円安の定着を受けた訪日観光客数増加による支出拡大も、『サービス』の景況を大幅に改善させる一因となった。
3. 地域別では、『東北』『北陸』『九州』など10地域中9地域が改善した。『九州』は観光関連需要が好調だったほか、唯一、輸出企業の景況感が前年同月比で改善するなど円安の恩恵を受けた。

【全国の景気DI】



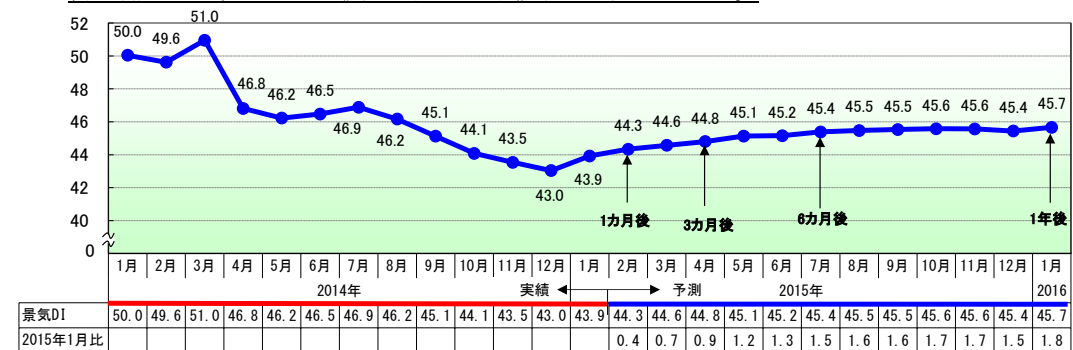
＜2015 年 1 月の動向：悪化傾向に歯止め＞

2015 年 1 月の景気 DI は前月比 0.9 ポイント増の 43.9 となり 6 カ月ぶりに改善した。

1月の国内景気は、①原油価格急落による好影響の広がり、②円安によるインバウンド消費の拡大が特徴的に表れた。ガソリンスタンドなど一部の小売業界では、原油価格の急落により、販売価格の値下げよりも仕入価格の低下スピードが速く進んだタイムラグによる収益回復もみられ、前月まで限定的だった影響が徐々に広がりをみせている。また、円安傾向の継続は訪日観光客の増加につながっており、飲食店や家電小売などで好調な売れ行きを示した。ただし、輸出企業への円安効果は地域間でバラツキがみられ、メリットを大きく受けた『九州』では大企業の景況感が全国で最も大きく改善した。国内景気は、原油価格の急速な下落にともない企業のコスト負担軽減効果が徐々に表れはじめるなど外部要因が改善したことで、悪化傾向に歯止めがかかった。

＜今後の見通し :横ばいで推移＞

原油価格下落による企業のコスト負担軽減という好影響が、徐々に広がっていくとみられる。また、2014年度補正予算の執行や法人実効税率の引き下げなどの経済対策はプラス材料といえよう。さらに、地方創生が動きはじめるなかで、地域経済の回復に向けた動きが活発化すると予想される。円安傾向はメリット・デメリット双方の要因をはらみ、輸出拡大や原材料価格上昇で、企業活動への影響が二極化する可能性もある。また、人手不足によるコスト上昇は今後も継続するとみられるほか、統一地方選による公共工事執行への影響や賃金動向にも注視する必要がある。今後、力強さに欠ける内需を外部要因の改善が補いつつ、おおむね横ばい圏内で推移すると見込まれる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

業界別：原油価格下落でコスト負担軽減、インバウンド消費も好影響

・『小売』『卸売』『サービス』『不動産』など、10 業界中 7 業界が改善した。原油価格の下落が企業のコスト負担を和らげている。また、円安の定着によるインバウンド消費が飲食店や家電小売などに好影響を与えた。

・『小売』(39.1) …前月比 3.2 ポイント増。2 カ月連続で改善した。「専門商品小売」(41.4、同 2.2 ポイント増) は、ガソリンスタンドや燃料小売において販売価格が 27 週連続で低下している一方、原油価格の下落にともなう仕入価格の大幅低下のスピードが速く時間差による利益回復が急速に進み、過去最高となった。また、好調なスマートフォンや携帯電話のほか、円安で増加した訪日旅行者による家電購入の好影響を受けた「家電・情報機器小売」(39.3、同 5.0 ポイント増) が 3 カ月ぶりに改善するなど、『小売』は 9 業種中 7 業種が改善し、駆け込み需要がピークだった 2014 年 3 月 (同 3.3 ポイント増) 以来の改善幅となった。

・『卸売』(40.4) …同 1.3 ポイント増。6 カ月ぶりに改善した。円安を通じた自動車輸出の回復傾向を受けて「鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売」(43.9、同 1.8 ポイント増) が 2 カ月ぶりに改善した。設備投資意欲が緩やかに回復しているなか、工作機械の受注が好調で「機械・器具卸売」(44.8、同 1.6 ポイント増) が 6 カ月ぶりの改善となった。また、「化学品卸売」(38.9、同 1.1 ポイント増) では、インフルエンザが例年より早く流行し、関連薬剤や判定検査キットの販売が拡大するなど、9 業種中 7 業種が改善した。

・『サービス』(48.3) …同 1.1 ポイント増。6 カ月ぶりに改善した。「飲食店」(44.6、同 4.7 ポイント増) では、一部で異物混入問題の影響を受けたものの、円安を受けた訪日観光客増加による支出拡大が大きく、震災後の自粛ムードが和らいだ 2011 年 6 月 (同 7.2 ポイント増) 以来の大幅改善となった。また、2015 年 10 月から開始されるマイナンバー制度を控えた需要増加や、民間企業からのシステム投資が増加している「情報サービス」(53.5、同 1.3 ポイント増) は、人手不足問題を抱えつつも徐々に販売単価の上昇が表れはじめた。『サービス』は 15 業種中 13 業種が改善した。

・『不動産』(45.1) …同 1.0 ポイント増。2 カ月連続で改善した。新築ビルの供給が少ないなかで企業のオフィススペースを広げる動きが続き、オフィス空室率が、東京都心部では約 6 年ぶりの低水準となるなど、全国的に低下している。また、安倍内閣が掲げる地方創生により投資家の地方の不動産価格下落リスクが和らいでいるとの見方もあり、貸家や建物売買、不動産管理などの景況感が大きく改善した。

		14年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年 1月	前月 比
農・林・水産		44.0	45.0	41.9	42.0	40.7	43.0	45.1	40.9	42.1	41.8	38.6	39.5	41.3	1.8
金融		47.8	47.7	48.5	46.5	46.6	47.5	49.2	47.9	47.1	44.9	45.3	45.2	45.1	▲ 0.1
建設		56.8	56.3	56.0	52.9	51.7	52.7	53.5	53.2	52.8	51.6	51.0	50.3	50.4	0.1
不動産		51.8	48.5	50.0	48.8	48.3	48.8	47.4	46.8	47.0	45.2	43.6	44.1	45.1	1.0
製造	飲食料品・飼料製造	41.6	41.5	42.1	39.7	40.4	40.4	39.9	39.8	39.5	39.0	36.8	37.5	37.2	▲ 0.3
	繊維・繊維製品・服飾品製造	43.2	42.9	45.8	41.5	43.1	41.1	41.8	42.0	39.8	39.4	36.8	38.1	36.8	▲ 1.3
	建材・家具・窯業・土石製品製造	56.2	55.8	55.5	48.6	47.5	47.0	45.0	44.6	43.3	44.0	44.1	43.3	43.2	▲ 0.1
	パルプ・紙・紙加工品製造	46.7	43.1	47.4	42.8	40.5	38.7	39.4	36.2	36.1	36.7	36.1	36.3	34.8	▲ 1.5
	出版・印刷	36.2	36.0	40.0	36.8	35.3	34.8	34.9	33.7	33.1	31.5	31.5	31.0	31.8	0.8
	化学品製造	48.9	49.6	50.2	47.5	46.7	45.6	46.6	45.8	43.4	42.4	42.9	43.3	43.2	▲ 0.1
	鉄鋼・非鉄・鉱業	52.6	52.3	52.5	47.5	47.4	48.1	48.7	49.1	46.8	45.3	44.4	42.8	44.8	2.0
	機械製造	52.2	52.9	54.7	51.6	52.3	52.7	53.8	52.2	51.7	50.5	50.0	48.6	49.6	1.0
	電気機械製造	49.2	49.9	49.6	47.0	48.1	48.8	49.9	47.3	46.2	46.1	45.9	45.8	47.3	1.5
	輸送用機械・器具製造	55.6	54.1	54.6	50.8	50.2	51.7	52.8	53.4	50.7	48.2	48.0	47.7	47.4	▲ 0.3
	精密機械、医療機械・器具製造	47.9	49.1	48.4	42.9	45.2	47.7	48.2	49.3	48.1	46.6	45.4	45.0	47.9	2.9
	その他製造	41.1	41.8	47.0	40.5	38.0	37.8	39.2	39.3	38.3	37.9	38.4	35.2	35.4	0.2
	全 体		48.7	48.7	49.7	45.9	45.9	45.9	46.3	45.6	44.2	43.4	42.9	42.3	43.0
卸売	飲食料品卸売	41.5	40.3	42.2	39.1	41.3	41.4	41.0	39.6	39.9	39.0	37.1	37.6	38.3	0.7
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	37.6	38.0	41.5	38.8	37.7	36.8	36.7	35.9	35.3	34.3	30.7	30.2	31.1	0.9
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	58.2	56.1	56.2	50.0	46.8	44.3	44.3	42.9	41.5	41.0	39.5	39.3	39.0	▲ 0.3
	紙類・文具・書籍卸売	41.4	39.3	48.0	40.3	37.0	36.0	35.9	34.6	33.8	32.9	33.5	31.8	33.2	1.4
	化学品卸売	46.5	46.2	48.7	43.5	41.9	43.5	43.4	42.8	40.8	40.6	40.0	37.8	38.9	1.1
	再生資源卸売	52.1	47.4	44.3	49.5	48.7	50.0	47.3	47.3	46.1	37.8	40.4	40.8	39.0	▲ 1.8
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	51.8	51.7	52.0	45.2	44.2	44.4	46.0	44.9	43.5	43.2	43.8	42.1	43.9	1.8
	機械・器具卸売	50.2	50.4	53.0	47.7	45.8	46.6	47.6	46.7	44.9	43.9	43.6	43.2	44.8	1.6
	その他の卸売	42.7	43.4	46.0	40.9	40.5	40.3	40.4	40.2	38.5	36.7	37.1	35.1	37.5	2.4
	全 体		47.8	47.4	49.6	44.6	43.3	43.4	43.8	42.9	41.5	40.6	40.0	39.1	40.4
小売	飲食料品小売	42.6	39.1	44.0	37.1	40.8	40.8	39.1	40.7	39.3	36.8	34.7	34.5	36.8	2.3
	繊維・繊維製品・服飾品小売	39.6	37.0	40.8	36.1	37.7	37.3	36.3	36.2	38.2	36.7	32.0	30.8	30.7	▲ 0.1
	医薬品・日用雑貨品小売	50.0	47.3	55.6	39.9	40.7	44.3	40.8	40.7	41.7	41.1	42.6	38.9	44.6	5.7
	家具・インテリア小売	59.7	56.4	63.6	35.0	31.7	33.3	28.8	30.6	37.0	22.7	27.3	26.4	28.8	2.4
	家電・情報機器小売	50.5	55.1	56.7	45.1	38.4	37.4	39.7	37.4	36.1	36.2	36.0	34.3	39.3	5.0
	自動車・同部品小売	60.1	57.3	56.5	32.7	30.9	30.7	32.1	34.4	33.0	30.1	31.8	28.7	37.8	9.1
	専門商品小売	37.3	37.5	39.9	34.7	35.2	35.7	36.2	36.8	36.2	36.3	36.0	39.2	41.4	2.2
	各種商品小売	48.6	47.8	55.2	37.3	43.3	45.0	42.1	41.7	41.8	41.2	39.1	40.5	42.6	2.1
	その他の小売	33.3	33.3	45.8	33.3	33.3	27.8	36.7	43.3	37.5	40.0	40.0	41.7	33.3	▲ 8.4
	全 体		44.7	43.8	47.1	36.4	37.3	37.8	37.3	37.8	37.5	36.3	35.5	35.9	39.1
運輸・倉庫		50.0	49.8	51.8	46.5	46.3	45.1	44.9	45.8	43.7	43.7	44.8	43.8	43.7	▲ 0.1
サービス	飲食店	45.2	48.5	47.4	46.9	46.9	49.5	49.1	48.7	46.7	42.6	45.1	39.9	44.6	4.7
	電気通信	54.5	50.0	50.0	51.9	45.8	50.0	53.3	50.0	50.0	46.3	48.1	50.0	56.3	6.3
	電気・ガス・水道・熱供給	50.0	50.0	48.5	53.7	53.7	50.0	51.7	48.3	50.0	46.3	43.8	44.4	50.0	5.6
	リース・賃貸	57.8	56.5	56.2	55.7	54.3	52.7	53.8	51.7	51.8	49.7	49.9	49.1	50.9	1.8
	旅館・ホテル	50.0	46.6	48.4	44.9	45.2	47.5	47.7	44.4	46.2	46.3	47.0	47.6	47.7	0.1
	旅客サービス	43.0	41.7	43.3	39.5	38.0	37.6	38.3	39.5	39.4	39.5	36.4	36.5	34.4	▲ 2.1
	放送	49.1	49.0	47.9	41.2	40.7	44.0	44.4	45.2	44.0	45.2	43.3	41.7	44.4	2.7
	メンテナンス・警備・検査	49.0	49.2	52.6	46.8	46.2	46.0	49.4	46.8	45.7	45.8	43.1	42.6	44.6	2.0
	広告関連	43.3	43.0	47.7	42.5	40.8	42.6	42.5	41.4	41.1	38.6	38.7	38.8	38.8	0.0
	情報サービス	55.6	54.8	56.3	54.2	55.5	55.0	54.5	53.5	52.8	51.4	51.6	52.2	53.5	1.3
	人材派遣・紹介	57.7	58.9	57.8	57.5	54.6	57.2	57.2	56.2	56.9	55.6	53.9	54.0	55.7	1.7
	専門サービス	56.9	56.4	55.8	54.2	53.8	55.1	55.2	53.7	53.9	50.7	50.7	50.3	50.8	0.5
	医療・福祉・保健衛生	50.6	50.2	50.7	48.3	46.6	47.9	47.6	47.1	46.2	46.2	45.0	44.1	44.7	0.6
教育サービス	43.9	44.7	45.7	42.1	40.3	44.7	45.1	40.7	41.7	42.4	41.7	39.9	40.5	0.6	
その他サービス	49.1	48.1	48.6	46.9	47.2	48.1	48.7	48.4	47.2	44.9	45.2	45.0	47.4	2.4	
全 体		52.3	51.8	52.9	50.5	50.1	50.6	50.9	49.7	49.2	47.7	47.3	47.2	48.3	1.1
その他		46.8	44.9	52.1	46.0	47.5	44.3	44.9	43.1	42.8	40.6	37.7	41.5	37.3	▲ 4.2
格差 (10業界別『その他』除く)		12.8	12.5	14.1	16.5	14.4	14.9	16.2	15.4	15.3	15.3	15.5	14.4	11.3	▲
中国進出		50.7	50.7	51.7	48.7	49.0	49.5	49.2	48.8	46.2	45.5	45.3	44.7	45.6	0.9
太陽光発電		53.7	54.7	55.8	51.5	52.2	51.5	50.6	51.7	50.2	47.7	46.5	46.0	45.7	▲ 0.3

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

※「太陽光発電」はセル・モジュール、部品・材料、製造装置の各製造会社、エネルギー、販売・施工などを含む

規模別:10カ月ぶりに全規模で改善

- ・「大企業」が47.1（前月比0.5ポイント増）、「中小企業」が43.0（同1.0ポイント増）、「小規模企業」が42.3（同0.7ポイント増）となり、大企業は7カ月ぶり、中小企業と小規模企業は6カ月ぶりに改善した。「中小企業」では原油価格の下落を受け、ガソリンスタンドの収益が一時的に回復した『小売』のほか、地価下落リスクが遠のいた『不動産』など5業界が改善した。

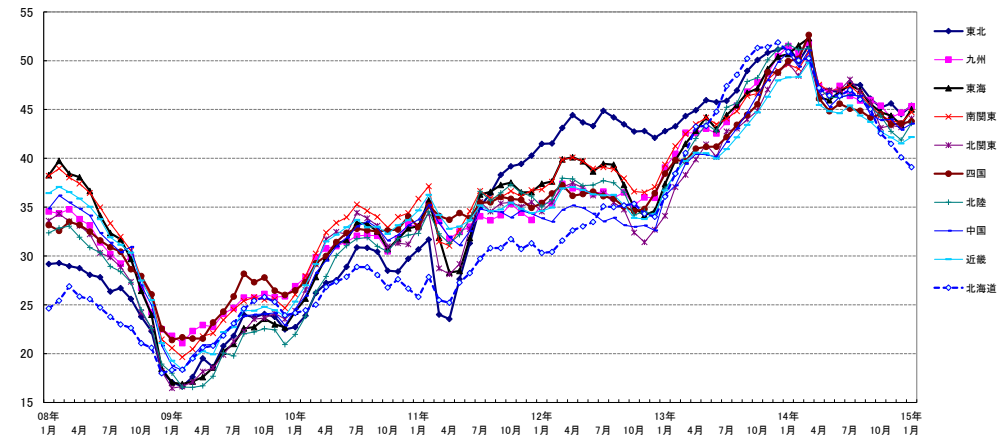
	14年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年 1月	前月比
大企業	53.3	53.0	53.6	49.5	49.3	50.0	49.7	49.2	48.1	47.5	46.9	46.6	47.1	0.5
中小企業	49.1	48.6	50.2	46.0	45.3	45.4	46.1	45.3	44.3	43.1	42.6	42.0	43.0	1.0
（うち小規模企業）	49.1	48.2	49.7	45.6	45.0	45.0	45.3	44.7	44.0	42.5	42.1	41.6	42.3	0.7
格差（大企業－中小企業）	4.2	4.4	3.4	3.5	4.0	4.6	3.6	3.9	3.8	4.4	4.3	4.6	4.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

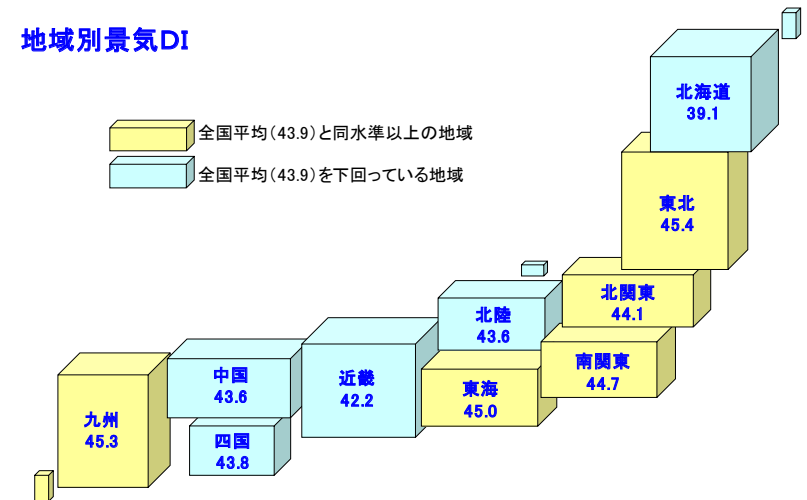
地域別:10地域中9地域が改善、ただし円安の恩恵には地域差も

- ・『東北』や『北陸』『九州』など10地域中9地域が改善した。円安による訪日客の増加で北海道や沖縄などの観光関連需要が好調だったほか、『北陸』の工作機械などで海外需要が活発だった。ただし、輸出企業の景況感は地域で異なり、『九州』が唯一、前年同月比改善となった。
- ・『東北』（45.4）…前月比0.9ポイント増。2カ月ぶりに改善し、10地域中1位となった。震災関連の土木工事がピークを迎えるなかでセメントや生コンクリート、骨材、火薬などの出荷が堅調なほか、雪害からの復旧工事も好影響となった。また、『小売』（43.5、同8.8ポイント増）は、原油価格の下落で仕入価格が低下し利益の改善につながったガソリンスタンドなどが押し上げた。
- ・『北陸』（43.6）…同1.7ポイント増。6カ月ぶりに改善した。『製造』（43.9、同1.5ポイント増）は、主力産業の1つである工作機械が好調で6カ月ぶりに改善した。前月までの天候による悪化要因が和らいだほか、北陸新幹線の金沢駅開業を控えた開発が進むなか、ビルメンテナンスなど『サービス』（47.3、同3.2ポイント増）が大きく改善するなど、6業界が改善した。
- ・『九州』（45.3）…同0.6ポイント増。2カ月連続で改善した。円安によりアジアからの観光関連需要が好調だったほか、輸出関連においても造船や自動車などが堅調で10地域中で唯一、輸出企業の景況感が前年同月比改善した。また、原油価格下落による軽油価格の低下がコスト負担軽減につながった。規模別では、鉄鋼や自動車関連が好調な「大企業」（46.8、同2.6ポイント増）が10地域で最大の改善となった。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	14年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年 1月	前月比
北海道	50.9	50.0	50.2	47.2	46.4	46.4	47.0	46.0	45.0	42.5	41.5	40.1	39.1	▲ 1.0
東北	51.4	49.9	51.5	47.2	46.9	46.8	47.6	47.5	46.1	45.2	45.6	44.5	45.4	0.9
北関東	49.7	48.5	50.2	46.3	46.9	47.0	48.1	46.8	45.8	43.1	43.4	43.2	44.1	0.9
南関東	49.6	49.2	50.8	47.5	46.9	47.1	47.4	46.5	45.4	44.4	43.8	43.6	44.7	1.1
北陸	51.7	51.1	51.3	47.1	46.2	46.2	46.5	46.3	45.2	44.3	42.8	41.9	43.6	1.7
東海	50.7	51.6	52.3	46.3	45.9	46.9	47.5	47.0	45.6	44.7	44.4	43.4	45.0	1.6
近畿	48.3	48.4	49.8	45.5	44.8	44.6	45.4	44.4	43.7	42.7	42.1	41.5	42.2	0.7
中国	50.9	49.4	51.1	46.8	45.3	46.3	46.5	46.4	44.5	43.9	44.0	42.9	43.6	0.7
四国	50.0	50.2	52.6	46.1	44.8	45.6	45.1	44.9	44.2	44.5	43.5	43.6	43.8	0.2
九州	51.5	50.8	51.8	47.4	46.7	47.4	46.4	45.9	46.0	45.4	44.2	44.7	45.3	0.6
格差	3.4	3.2	2.8	2.0	2.1	2.8	3.0	3.1	2.4	2.9	4.1	4.6	6.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2015年1月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	11月	12月	1月
農・林・水産	38.6	39.5	41.3
金融	45.3	45.2	45.1
建設	51.0	50.3	50.4
不動産	43.6	44.1	45.1
製造	42.9	42.3	43.0

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	11月	12月	1月
卸売	40.0	39.1	40.4
小売	35.5	35.9	39.1
運輸・倉庫	44.8	43.8	43.7
サービス	47.3	47.2	48.3

業界別の景況感「先行き」(2015年1月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	○ 各地でバイオマス発電が春から稼働する予定のなか、円安でコーンコブの価格が上昇したため国内の低質木材の価格が上昇する見込み(森林組合) × 現在の酪農業は内需依存型産業になっており、円安による輸入資材の高騰で生産コストがアップしているが、流通業者の力が強く価格転嫁が容易でない状況が続くだろう(農業協同組合)
金融	○ アベノミクス、東京五輪開催決定、国土強靱化基本法の成立など以前に比べると景況感は上向いており、今後も期待できる(投資) △ 2015年春の賃上げ次第だと思われる(クレジットカード) × 実体経済が上向いてくるとはとても思えない状況にある(事業者向け貸金) × 大手のシェアが拡大する一方、中小事業者は事業継続が困難な状況が続く見通しは暗い(補助的金融)
建設	○ 東京五輪に伴う工事が徐々に具体化するなか、通常の繁忙期に加え人手不足も重なるため、業界の景気は大きく上向くと思う。ただし、人手不足により受注可能な案件は限られる可能性が高い(建築工事) × 東京五輪関連の公共工事が期待されるが、民間工事の数が減って一部ではダンピングが起こっているなどの話も出ており、期待よりは不安の方が大きい(型枠大工工事) × 統一地方選挙の年なので公共工事の発注は遅れると予想(建築工事) × 冬季の公共工事は中止となり、新年度の発注時期が6月頃なので、第1四半期は稼働なしとなる見込み(木建築工事)
不動産	○ 居住用不動産に対する一般客の購買意欲はまだ続き、事業用に関しては前年に比べ若干鈍化しているように見受けられる(不動産代理・仲介) △ 先が読めない状況であり、円安や原油安が響いてこない(建物売買) × 住宅に関する政策に目新しさはなく、消費税増税を先送りしたため駆け込みも想定できない(建物売買) × 消費税の増税が予定され中期的には駆け込み需要が期待される。他方、価格上昇で需要が盛り上がり、市況悪化が懸念される(不動産)
製造	○ 省エネ住宅ポイントやフラット35Sの金利引き下げなど、政府の住宅政策による需要喚起に期待(ロックウール製品製造) ○ 為替相場と企業収益次第。原油が低値で推移していれば、短期や中期で収益改善になる業種がありそう(食料品加工機械製造) × 物価上昇、為替の円高化が進まない限りは業界内での我慢比べが続くと思われる(事務用衣服製造) × 原油価格低下が産油国などの経済を圧迫し、日本の輸出機器が低迷することが懸念される(無線通信機器製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	○ 円安効果により国内生産が増えつつあり、これが本格化すれば良くなってくると思われる(プラスチック成形材料卸売) △ 円安であり良い環境ではないが、主な顧客の造船所が受注好調で数年の工事量を確保している。そのため、設備機器の増強や老朽化更新が4月以降に活発化する傾向であり期待している(特殊産業用機械機器卸売) × 円安傾向で輸入製品の価格は上がっており、国産品も材料費高騰のため販売価格に転嫁せざるを得ず、総じて良くなる材料が見当たらない(かばん卸売)
小売	○ 現在は原油価格の下落により利益が確保されているが、1年後はわからない(燃料小売) △ 景気に対する明るい見方が広がり、賃上げ等により個人消費も堅調に推移すると期待。唯一の懸念点は過度な円安による商品価格の上昇が個人消費に悪影響を及ぼさないかということ(食料品小売) × 円安のために仕入れコストが上がり、厳しい状況が続く(食肉小売)
運輸・倉庫	○ ドライバー不足が進み需給のバランスが逆転、稼働率は上がると思われる。燃料価格が下がっていることも大きな利点となる(貨物自動車運送) △ 業界全体がドライバー不足のなか、需要は相当数あるので人材確保さえできれば景気は上向いていくと思う。また、地域の産業は依然として斜陽化が進み荷動きに活発さがみえない(貨物自動車運送) × 人件費が最大のコストであるが、人件費の上昇傾向はますます経営の重荷となっていく(普通倉庫)
サービス	○ 現状の人手不足は続くと思予想。景気回復とまでは言えないものの、必要な事には投資をする企業が多いと見ている(ソフト受託開発) ○ 2年先までの受注はある程度見えており、海外を含めた取引先拡大の兆しがある(ソフト受託開発) × 地方都市で消費が落ち込むなか増税分の給与増加もないため、さまざまな業界が厳しい。来る増税を考えると2～3年は景気の回復は見込めない(広告代理) × 他業種の賃金上昇により当業界の人材確保が非常に困難になっており、受注が見込めなくなる見通し(労働者派遣)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2 万 3,402 社、有効回答企業 1 万 794 社、回答率 46.1%)

(1) 地域

北海道	558	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,214
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	643	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,789
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	755	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	613
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,513	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	330
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	587	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	792
合 計			10,794

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	52	小 売	飲食料品小売業	76
金融	125		繊維・繊維製品・服飾品小売業	32
建設	1,484		医薬品・日用雑貨品小売業	28
不動産	278		家具類小売業	11
製造	飲食料品・飼料製造業		家電・情報機器小売業	39
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		自動車・同部品小売業	56
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		専門商品小売業	142
	パルプ・紙・紙加工品製造業		各種商品小売業	47
	出版・印刷		その他の小売業	5
	化学品製造業		運輸・倉庫	453
	鉄鋼・非鉄・鉱業		飲食店	40
	機械製造業		電気通信業	8
	電気機械製造業		電気・ガス・水道・熱供給業	10
	輸送用機械・器具製造業		リース・賃貸業	117
(3, 204)	精密機械・医療機械・器具製造業	サ ー ビ ス	旅館・ホテル	37
	其他製造業		娯楽サービス	61
	飲食料品卸売業		放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		メンテナンス・整備・検査業	156
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		広告関連業	136
	紙類・文具・書籍卸売業		情報サービス業	441
	化学品卸売業		人材派遣・紹介業	58
	再生資源卸売業		専門サービス業	217
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		医療・福祉・保健衛生業	100
	機械・器具卸売業		教育サービス業	21
(3, 181)	その他の卸売業		その他サービス業	126
		(1, 543)		
合 計		その他		38
			合 計	10,794

(3) 規模

大企業	2,360	21.9%
中小企業	8,434	78.1%
(うち小規模企業)	(2,582)	(23.9%)
合 計	10,794	100.0%
(うち上場企業)	(309)	(2.9%)

(4) 中国進出

中国進出	750
------	-----

(5) 太陽光発電

太陽光発電	78
-------	----

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2015 年 1 月 19 日～31 日(インターネット調査)

景気動向指数(景気 DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002 年 5 月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国 2 万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による 7 段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常によい
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50 を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50 が判断の分かれ目**となる。なお、小数点第 2 位を四捨五入している。また、DI の算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1 社 1 票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測 DI

景気 DI の先行きを予測する指標。ARIMA モデルに、経済統計や TDB 景気動向調査の「売り上げ DI」、「設備投資意欲 DI」、「先行き見通し DI」などを加えた structural ARIMA モデルで分析し、景気予測 DI を算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク産業調査部情報企画課

担当：窪田 Tel : 03-5775-3163 e-mail : keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2014

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。